THE ENVIRONMENT & AGRICULTURE NEWS

環境農業新聞

メール：ecoagri-na@sweet.ocn.ne.jp

2020年（令和２年）
６月15日（月）
第220号

毎月15日発行
平成13年4月17日
第三種郵便物認可

発行所　環境農業新聞社
編集発行人　成瀬一夫
東京都葛飾区東金町1-41-9
〒125-0041　フランス堂ビル３階
電話　03-3826-5212
FAX　03-3826-5217
年間購読料　3,000円（税・送料込）
郵便振替口座　00150-2-290578

環境農業新聞購読方法
年3,000円
毎月15日発行
FAX、メールでお申し込み下さい。
郵便振替口座　00150-2-290578

世界はオーガニック志向

日本豊受自然農プレシンポジウム

自然農の重要性、自家採種について言及

草の根活動が大切

山田正彦氏、持論を展開

今の安倍内閣、官邸主導の日本政府は信頼できるのか。コロナウイルス対策で「アベノのマスク」、「緊急事態宣言」や「検事人事を巡る問題」、とにかく問題多く支持率も低下していると言われる。農業問題に目を向けると、主要穀物の種子法改正、それに加え種苗法の改正。建前は分かるが、その裏で何か画策しているのではないかと疑問も浮上する。この問題を取り上げた「有事・災害に最も大事な農と食のシンポジウム」のプレシンポジウムが6月6日に東京・世田谷の日本ホメオパシー医学協会会議室においてインターネットテレビ無料で全国に配信して開催された。そこで大会長を務めた由井寅子日本豊受自然農代表が声高々に食の安全安心、自然農の重要性を訴えた。また、種苗法改正について、在来種を含む農家の自家採種を一律禁止とする法改正は問題であり、代々農家が種採りしてきた種子の権利は守られなければならない点を強調した。（7面に掲載）

プレシンポジウムの記念撮影

プレシンポジウムには、急遽、この問題の第一人者の1人、山田正彦元農相が長崎からZOOMで登壇して持論を展開した。

山田氏は、由井会長のもと豊受自然農さんのように地道に種とりをしていく農家の運動が一番大切と思っておりましたと述べ、今回の種苗法改正のあまり知らされていないポイントを、種子法廃止、農業競争力強化法や世界の情勢など含めわかりやすく解説。コロナで世界が食糧危機に向かう中、食糧自給の鍵を握る種子を守ることの重要性を述べ、ゲノム編集の種子や食品が日本では安全とされ流通・栽培されるリスクを指摘。

また、山田氏は、政府が種子法を廃止しても、半数を超える都道府県が種子条例でカバーするなど地道な地方自治の活動の大切さを紹介。今治市でゲノム種子での農業を禁止する条例を紹介し、各地域で学校給食を有機無農薬にしようというお母さん方の草の根の活動の大切さなどにも言及した。

由井大会長

山田正彦氏

またGMO（遺伝子組み換え生物）問題の研究では世界でも第一人者でもある映画『遺伝子組み換えルーレット』監督のジェフリー・M・スミスさんへの由井大会長からのインタビュー約40分が放映された。

インタビューでは、映画「遺伝子組み換えルーレット」日本語版公開以降のアメリカ、世界のNON－GMOの動向を報告した。アメリカ国民の51%がGMOは安全でないと言っており、食品産業が、消費者の需要に応ずる為、大急ぎでGMOを排除しようという動きも紹介した。バイエルの株価を1／4にまで押し下げた除草剤グリホサートの集団訴訟の状況や、映画を観て健康の為に食生活をNON－GMO、オーガニックや発酵食品で健康が劇的の改善していったことも取材、映像化したことなどの紹介もあった。

ジェフリー・M・スミス氏

現時点で最も緊急の課題は「ゲノム編集」と呼ばれる新しいタイプのGMO。「クリスパー・キャス9」のようにインターネット上で、米二百ドル程で販売され、地下室でゲノム編集が出来てしまう。これが生態系に解き放たれると取り返しのつかない遺伝子汚染になるリスクがあり、三十年前にあと少しで、地に生えている植物を一掃、全滅させたかもしれない恐ろしいゲノム編集バクテリアが放出される事故が起きるところだった。

印鑰智哉氏

紙面では紹介しきれないがこのインタビューはユーチューブとようけチャンネルやスマホアプリとようけTV、豊受自然農ブログでも全文公開されている。

印鑰智哉さんは、「世界の遺伝子組み換え、グリホサート問題の現状」をテーマに講演した。

プレゼンでは、最初に新型コロナの問題もあり、ウイルスと種子の関係、さらに人間の遺伝子の解析からWeb of Life、共生など関係を明らかにし、土壌微生物の生態系を化学物質や化学肥料などがいかに破壊しているかのメカニズムを明らかにするとともに、世界の種苗販売の7割をわずか4つのメジャーが独占している状態や、遺伝子組み換え作物の普及とともに慢性疾患や自閉症などが急増している状況、グリホサートやファクトリー・ファーミング、抗生物質の乱用が人類生存を脅かし始めている現状などを説明した。

種とり名人の米丸さんと由井代表

豊受米の日本酒で弥栄！

浜田和幸氏

一方、解決策としては、このようにGMOを食べることで病気になった人たちでも食事をオーガニックを変えることで健康になることや、アメリカでは親たちが立ち上がって、NON GMOを消費者が選択する市場に変わりつつある点や、世界でオーガニック市場が急拡大している状況、一方で日本は、GMOの輸入が急増、グリホサートの残留許容量を大幅に緩和、発泡酒の糖類や粉ミルクも遺伝子組み換えが採用され、ゲノム編集された種子や食品が安全とされ農業や市場に導入されるなど、世界がオーガニックを志向する動きから取り残されている現状の中で、食糧主権、種子主権が脅かされている現状が紹介された。

その中で学校給食や保育所の給食、韓国のローカルフード条例なども例に、消費者や地域から食の安全を守る草の根の活動が広がる必要性について強調した。

発表後、由井大会長からは今回のようなわかりやすい発表を聞けば、多くの人が目覚め変わることができるので、映像でも書籍でも、本日の印鑰さんが発表された内容が多くの方に共有化されることの重要性をコメントした。

また、国際政治経済学者の浜田和幸氏が「疾病、食糧・エネルギー危機、自然災害など〝パーフェクト・ストーム〟を前にどのような対策や生き方が有効か」をテーマに語った。

その中で、「種子は命の源であり、大切ですが、ノルウェーにある世界最大の種子バンクを作り、世界の様々な種子を保管しています。一見、世界の種子を残すために安全に保管しているように見えますが、そこに出資しているところはどこか、自分たちの利権のために食糧の源である種子をコントロールし、種子を武器として利用しようとしている」と語った。

まさに「種子戦争」が起きていると言わざるを得ない。「種子」を制したものが世界の食糧を制する。

種子使用自由化運動のインド人環境活動家のヴァンダナ・シヴァ博士は「種子は全人類の共有財産である。地球上の72%の食糧は小規模農場によって栽培されているため、このような種子法律は72%の食糧を滅ぼしかねない」とEUが作った法律、EU加盟国内で販売される種子は、種子産業を保護するため、EUの販売許可目録に登録されている品種でなければならないというものに批判しているのだ。

最後に由井大会長は「コロナを超えて！ 農業や食の問題に加え、クスリやワクチンなど医療の問題、5Gなどの電磁波、気象操作などの問題、メディアや教育、心の問題などを一緒に考えます」とのテーマで発表した。

由井大会長は、最初にラウンドアップを浴びた遺伝子組み換え作物中に存在する謎の「物体X・植物プリオン」の危険性に言及。GMOを輸入飼料に試用し有機堆肥として循環させることに警鐘を鳴らした。

日本は世界でも有数の遺伝子組み換えの承認大国であり、現在は320種を承認している。

日本の食料自給率はコーン、小麦、大豆などほとんどが輸入に頼っている状態で、ここに表示義務がないので多くが遺伝子組み換えだったり、グリホサートが使われていたり、ゲノム編集のものも入ってくると予想されるとも語った。

（7面につづく）